

建築物の省エネ補助金 の紹介



備前グリーンエネルギー株式会社

令和8年度の補助事業



主な補助制度の紹介(1)-令和8年度



備前グリーンエネルギー株式会社

	省エネルギー投資促進・需要構造 転換支援事業費補助金 (1) 工場・事業場型 【経済産業省】	省エネルギー投資促進・需要構造 転換支援事業費補助金 (2) 電化・脱炭素燃転型 【経済産業省】	省エネルギー投資促進・需要構造 転換支援事業費補助金 (3) GX設備単位型 【経済産業省】	省エネルギー投資促進・需要構造 転換支援事業費補助金 (4) エネルギー需要最適化型 【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援 上限15億円（非化石転換設備の場合は20億円） 	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援 上限3億円（電化の場合は5億円） 	<ol style="list-style-type: none"> トップ性能枠（①と②の両方を満たす） <ul style="list-style-type: none"> 「大きな省エネ性能及び波及効果（省エネ導入ポテンシャル）が期待され」かつ、「普及が初期の段階（普及率が低い）」であると第三者委員会が認めた設備 GX要件を満たしたメーカーが製造する設備 メーカー強化枠 <ul style="list-style-type: none"> 設備単位補助対象設備のうちGX要件を満たしたメーカーが製造する設備 上限3億円 	<ul style="list-style-type: none"> エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善による省エネ取組を支援 上限1億円
補助率	中小企業1/2、大企業1/3 (一定の要件を満たす場合には中小企業2/3、大企業1/2)	1/2	1. 更新1/2 新設1/5 2. 1/3	中小企業1/2、大企業1/3（EMS部分）
対象経費	設備費・工事費	設備費・工事費 (※工事費は中小企業のみ)	設備費	設備費・工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 新設でも補助対象となる（トップ性能枠） 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 導入できる機器が限られる 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 導入できる機器が限られる 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 導入できる機器が限られる 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 省エネ目標達成義務
計測装置費用	必要	必要	不明	必要（EMS）
応募期間	一次：3月末～4月末 二次：6月上旬～7月上旬 三次：8月中旬～9月下旬	一次：3月末～4月末 二次：6月上旬～7月上旬 三次：8月中旬～9月下旬	一次：3月末～4月末 二次：6月上旬～7月上旬 三次：8月中旬～9月下旬	一次：3月末～4月末 二次：6月上旬～7月上旬 三次：8月中旬～9月下旬
予算額	総額2,275億円の内数	総額2,275億円の内数	総額2,275億円の内数	総額2,275億円の内数

※過去の事業を参考に記載している内容を含むため、今後変更となる可能性がございます

主な補助制度の紹介(2)-令和8年度



備前グリーンエネルギー株式会社

	省エネルギー投資促進支援事業費 補助金 (設備単位型) 【経済産業省】	民間建築物等における省CO2改修 支援事業 【環境省】	工場・事業場における先導的な脱 炭素化取組推進事業 (SHIFT事 業) 【環境省】	地域レジリエンス・脱炭素化を同 時実現する公共施設への自立・分 散型エネルギー設備等導入推進事 業 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 上限1億円 	<ul style="list-style-type: none"> 改修前に比べ30%以上のCO2削減できる設備、BEMS装置等の導入費用 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 補助金上限3千5百万円 	<ol style="list-style-type: none"> 省CO2型システムへの改修支援事業 中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組によりCO2排出量を向上・事業場単位で15%以上又は主要なシステムで30%以上削減する設備導入等を支援する(3か年内)。 DX型省CO2削減対策実行支援事業 DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく公的な改修設計などのモデル的な取組を支援する(2カ年内)。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点・避難施設等(地域防災計画での位置付けが必要) CO2削減が図れること 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電(又はコジェネ)導入 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入 民間施設は対象外
補助率	1/3	1/3	<ol style="list-style-type: none"> 1/3、補助上限1億又は5億円 3/4、補助上限200万円 	導入 1/3~2/3
対象経費	設備費	設備費 工事費	診断費 設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が少なめ 	<ul style="list-style-type: none"> 設備ごとで目標を達成すれば良い ルームエアコンも補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> システム単位の更新で活用可 	<ul style="list-style-type: none"> 採択率が高い 補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用エアコンは補助対象外 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量検証費用が必要 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る
計測装置費用	計測なしでも可	必要	システム単位は必要	必要
応募期間	一次:3月下旬~4月下旬 二次:6月上旬~7月上旬	3月下旬~5月上旬	設備更新 7月中旬~8月末 診断 7月中旬~8月末	1次 4月上旬~6月上旬
予算(要求)額	総額175億円の内数	R8当初67億円の内数 R7補正48億円の内数	R8当初57.86億円 R7補正35億円	R8当初20億円 R7補正40億円

※過去の事業を参考に記載している内容を含むため、今後変更となる可能性がございます

主な補助制度の紹介(3)-令和8年度



備前グリーンエネルギー株式会社

	既存建築物省エネ化推進事業 【国土交通省】	ZEB実証事業 【経済産業省】	ライフサイクルカーボン削減型の 先導的な新築ZEB支援事業 (1)ライフカーボン削減型の新築 ZEB支援事業【環境省】	ZEB普及促進に向けた省エネル ギー建築物支援事業 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 建物全体の20%以上の省エネ 外皮改修面積割合20%以上の場合、15%以上の省エネ 断熱強化が必須 建物省エネ性能表示(BELS) 補助金上限5千万円 既存換気設備よりも風量の多い全熱交換換気扇を導入で加点 	<ul style="list-style-type: none"> 建物省エネ基準に対して50%以上(10,000m²以上は30~40%以上)の大幅省エネ 断熱強化も行う必要性が大 未評価技術を導入 民間かつ延床面積2,000m²以上(新築は10,000m²以上)の建物が対象 補助金上限5億円等 掛け増し費用の算出 	<ul style="list-style-type: none"> 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ(10,000m²以上は30~40%以上+未評価技術も可) ZEB Oriented基準以上の省エネルギー性能を満たす 水害・土砂災害の想定地域ではないこと 再エネ設備を導入 補助金上限5億円 	<ul style="list-style-type: none"> 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ(10,000m²以上は30~40%以上+未評価技術も可) 断熱強化も行う必要性が大 新築の場合は再エネ設備の導入が必須 2,000m²未満の建物はZEB Readyは対象外 補助金上限3~5億円
補助率	1/3	2/3、1/2、1/3	ZEB Oriented 30% (対象外) ZEB Ready 30%(21%)、 Nearly ZEB 38% (25%)、 『ZEB』 55% (30%) ※()は建物用途が事務所の場合	新築：『ZEB』 1/2 (1/4)、 Nearly ZEB 1/3 (1/5)、 ZEB Ready 1/4 (1/6) 既存：2/3 (1/3) ※()は建物用途が事務所の場合
対象経費	設備費 工事費 撤去費	設計費 設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 撤去費が補助対象 制御機能を有しない照明も補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 新築で活用できる補助金であり、環境省のZEB補助金と比べて補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 既存建築物(事務所除く)は補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲断熱強化が必要 壁掛工アコン、誘導灯が補助対象外 BELS費用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 配管・配線、共通費等、補助対象外が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 照明は対象外 地方公共団体は都道府県、指定都市、中核市及び施工時特例市を除く 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 照明は対象外 地方公共団体は都道府県、指定都市、中核市及び施工時特例市を除く
計測装置費用	不要	必要 (BEMS)	必要 (BEMS)	必要 (BEMS)
応募期間	4月下旬~5月下旬	6月中旬~7月上旬	6月上旬~7月中旬	6月上旬~7月上旬
予算(案)額	R8当初47.79億円の内数	R8当初60億円の内数	R8当初67億円の内数 R7補正48億円の内数	R8当初67億円の内数 R7補正48億円の内数

※過去の事業を参考に記載している内容を含むため、今後変更となる可能性がございます

Copyright © 2026 bizen-greenenergy All rights reserved

主な補助制度の紹介(4)-令和8年度



備前グリーンエネルギー株式会社

	地域脱炭素推進交付金 【環境省】	民間企業等による再エネの導入及び 地域共生加速化事業 【環境省】	地域脱炭素実現に向けた具体施策実 装支援事業 【環境省】
基本的要件	<p>1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援 【交付要件】 脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)</p> <p>2. 重点対策加速化事業への支援 【交付要件】 再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指令都市・中核市・施工時特例市：1MW以上、 その他の市町村：0.5MW以上)</p>	<p>1. ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業</p> <p>2. 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業</p> <p>3. 离島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業</p> <p>4. 新手法による電力融通モデル創出事業</p>	<p>1-①. 公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援</p> <p>1-②. 主体毎の役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施支援</p> <p>1-③. 地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討</p> <p>2-①. 風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援</p> <p>2-②. 地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成等に係る支援</p> <p>3-①. 脱炭素まちづくりアドバイザー派遣・相談</p> <p>3-②. 地域における中核人材育成研修</p> <p>3-③. 地域の実情に応じた官民連携強化</p>
補助率	交付金 (交付率原則2/3~1/3、定額)	<p>1. 4~7万円/kW※コスト要件あり</p> <p>2. 8万円/kW (ソーラーカーポート) ※コスト要件あり</p>	<p>1-① 1/2 (上限1,000万円)</p> <p>1-②、1-③ 定額</p> <p>2-① 3/4 (上限2,500万円)</p> <p>2-② 定額</p> <p>3-①、3-②、3-③ 定額</p>
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	再エネ レジリエンス 調査	調査
予算(要求)額	R8当初270.18億円 R7補正335億円	R8補正45億円	R8当初6.3億円 R7補正7億円

※過去の事業を参考に記載している内容を含むため、今後変更となる可能性がございます